

【事業承継税制（特例措置）】

特例承継計画の提出期限、5ヶ月を切る！！

I 事業承継税制（特例措置）とは



次の世代へ会社を引き継ぐ際（事業承継）に、大きな障害になりがちなのが、「**自社株式**」の**贈与税・相続税**です。この問題を解決すべく、中小企業の円滑な承継を目的に設けられているのが「**事業承継税制（特例措置）**」です。この制度は、後継者が先代経営者から**自社株式**を【**令和9年12月31日までに**】贈与または相続で引き継ぐ際、一定の要件を満たすことで、**その税負担が「猶予（先延ばし）」**され、さらに将来的には、免除の可能性もあります。これにより、承継時に懸念される多額の税金の負担を軽減し、円滑なバトンタッチを実現するための、強力な支援策として活用されています。

II 要件の緩和

さらに、事業承継を後押しする追い風となる情報です。令和7年度税制改正により、これまで後継者の大きなハードルとなっていた要件が緩和されました。

従来、贈与を受ける後継者は「贈与日以前に3年以上役員であること」が必要でしたが、この要件が撤廃され、**贈与の直前に役員に就任すれば制度の対象となります**。この改正は、例えば、後継者育成のために他社で経験を積んでいたご子息を呼び戻してすぐに承継を進めるケースなど、これまで以上に柔軟な後継者選定と事業承継計画の立案を可能にする画期的な変更です。

適用には「特例承継計画」の提出が必要です！ **提出期限⇒令和8年3月31日**

※事業承継税制（特例措置）

- ・ 自社株を相続・贈与する際の納税の猶予
- ・ 複数の株主からの贈与にも対応



III 特例承継計画

特例承継計画には**以下の内容**を記載します

- ①会社情報（事業内容・社員数・代表者等）
- ②後継者（最大3人まで記載できます）
- ③株式を承継する時期（予定）
例：〇〇年〇月～✕月
- ④株式の承継までの経営上の課題
- ⑤課題への対応策

特例承継計画に記載した、「株の承継時期」に株を贈与しない場合や、「5年間の経営計画」が不達成であった場合でも、ペナルティはありません。
※ただし、計画に記載した後継者以外の方に株を承継した場合にはこの特例は受けられません。

IV 最後に

事業承継を考えるうえで、「**株の承継**」にかかる**税負担**は大きな悩みの種になるかと思います。**特例承継計画を提出すること自体にデメリットはございません**ので、後継者が決まっていて、将来の納税が不安な方は、提出を積極的にご検討されたいかがでしょうか。ご興味のある方は担当者にお声がけください。